

地方創生を念頭に置いたソーシャルイノベーション研究プロジェクト	
題目	地方創生を念頭に置いたソーシャルイノベーション研究プロジェクト報告
著者	岡田久典

地方創生を念頭に置いたソーシャルイノベーション研究プロジェクトでは、国の大型調査研究事業を各市町村と共同で受注することによって、研究資金の確保と地域に密着した調査研究体制の整備を進めている。

こうした調査研究を進めるに当たって、各自治体とのプラットフォームを形成するために、全国500自治体に対するアンケート調査(2020年11月実施)をイオングループと早稲田大学の連携による環境を通じた地域づくりのための実証研究基盤の構築と共同で行っている(報告はイオンプロジェクトの方で行う)。250を超える自治体がプラットフォーム形成に興味を示しており、大きな成果が上がったと認められる

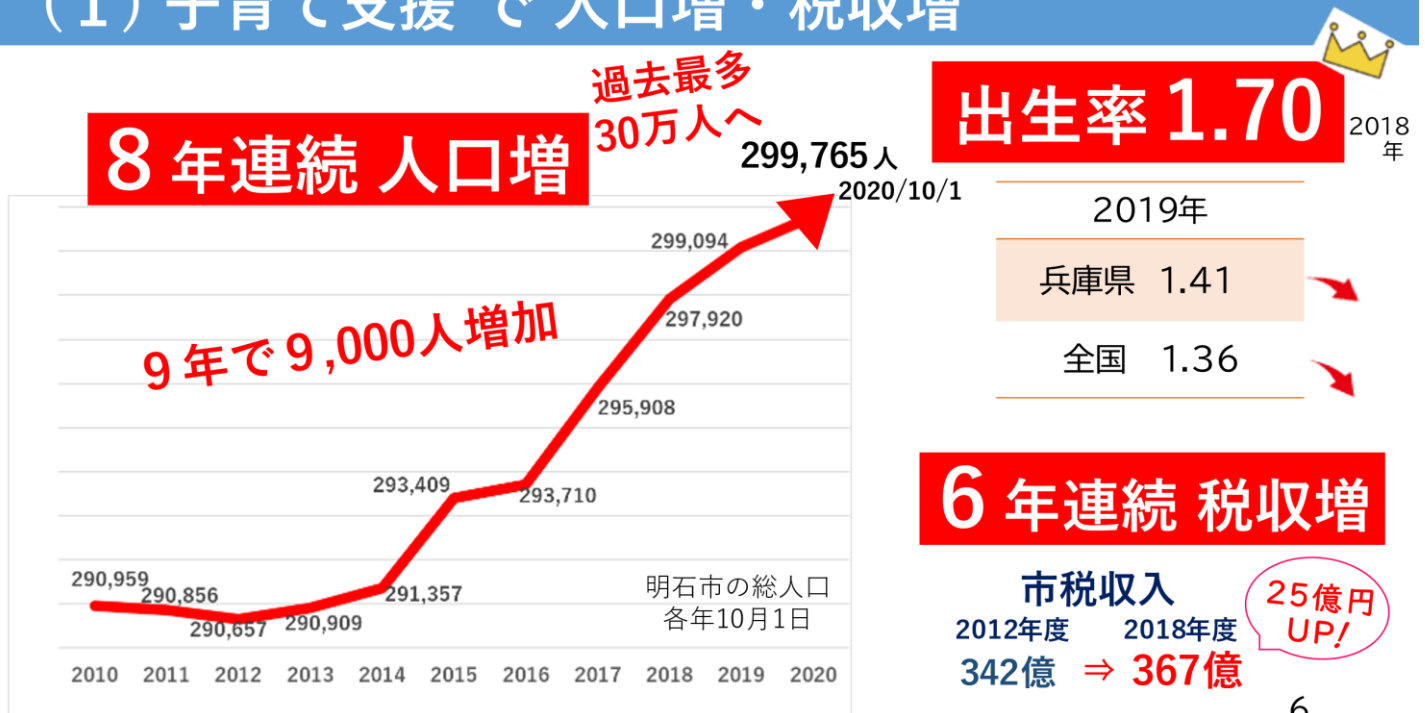
さらには、プラットフォーム形成のために、一般社団法人地方行政リーダーシップ研究会と共同で、主要市町村長に対するインタビュー対話(リモート)を行った。

実施したインタビュー対話は以下の通り。

千葉市長：熊谷俊人氏(現千葉県知事)、本庄市長：吉田信解氏、前湖南市長：谷畑英吾氏、明石市長：泉房穂氏
 今後は 現千葉市長 神谷俊一氏、藤本所沢市長、東京都議会環境建設委員長など

兵庫県明石市長 泉房穂氏のインタビュースライド

(1) 子育て支援で人口増・税収増



また、地方創生との関連で、SDGsに関する(特に高校生、中学生に対する)レクチャー依頼が多いことから、こうした分野に力を入れている環境総合研究センター地域リサーチセンター設置地の山形県小国町および町内の高校と協力し、SDGs教材の開発も検討中である。